

## 令和元年度決算に係る資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示す指標です。事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことをいいます。

この比率が経営健全化基準を超えた場合は、企業ごとに経営健全化計画を策定し、経営健全化に取り組まなければなりません。

$$\begin{aligned} \text{資金不足率} &= \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \\ \text{資金不足率} & \text{ (％)} \\ \text{資金不足額} &= (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債の残額} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額} \\ \text{事業規模} &= \text{営業収益額} - \text{受託工事収益額} \end{aligned}$$

(単位:千円・%)

公営企業会計の名称	令和元年度決算	事業規模	資金不足比率
水道事業特別会計	資金不足額なし	921,611	—
下水道事業特別会計	資金不足額なし	921,070	—
病院事業特別会計	497,983	4,580,655	10.8%
農業共済事業特別会計	資金不足額なし	89,997	—
産業団地整備事業特別会計	資金不足額なし	435,122	—

※資金不足額がないものは、資金不足比率は「—」となっています。